

香川の賃金、労働時間及び雇用の動き

— 毎月勤労統計調査地方調査結果 —

令和2年6月分

利用上の注意

- 1 この調査は、事業所規模(調査事業所の雇用する常用労働者数)5人以上の事業所についての標本調査である。したがって、調査結果は全事業所に関する統計の推計値であり、標本誤差は避けられない。ただし、事業所規模500人以上の事業所については、全数調査である。
- 2 平成30年以降、抽出替えに伴うギャップ修正は行っていない。
- 3 指数は平成27年平均=100としている。
(平成29年1月分確報発表分から各指数の基準年を平成22年から平成27年に更新)
- 4 経済センサス-基礎調査の実施に伴い、常用雇用指数及び前年比などの増減率は、平成30年1月確報発表分から、過去に遡って改訂した。
- 5 調査産業計には調査対象事業所が僅少のために公表しない産業も含めて算定している。
- 6 平成29年1月分の調査から平成25年10月に改定された日本標準産業分類(以下、「新産業分類」という。)に基づいて集計を行っている。ただし、表章産業の名称に変更はなく、平成28年以前の結果と単純に接続させる扱いとなる。
- 7 調査事業所のうち30人以上の事業所の抽出は、従来の2~3年に一度行う総入れ替えから、毎年1月分調査で行う部分入れ替え(1月分は入れ替え前も調査)に平成30年から変更した。* 部分入れ替えの詳細は、次を参照
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/dl/maikin-partial-replacement.pdf>
- 8 結果数値は、すべて確報値である。
- 9 「一」 調査あるいは集計が行われていない。
「X」 調査事業所数が少ないため公表しない。
「△」 減少

I 結果の概況（調査産業計）

事業所規模 常用労働者5人以上

(1)賃金の動き

- ・一人平均月間現金給与総額は410,583円で、前年同月比3.2%の減少となりました。（6カ月連続減少）
- ・きまって支給する給与は243,747円で、前年同月比4.1%の減少となりました。（6カ月連続減少）
- ・所定内給与は229,289円で、前年同月比2.3%の減少となりました。（6カ月連続減少）

(2)労働時間の動き

- ・一人平均月間総実労働時間は142.2時間で、前年同月比4.6%の減少となりました。（1年2カ月連続減少）
- ・所定内労働時間は134.4時間で、前年同月比2.5%の減少となりました。（5カ月連続減少）
- ・所定外労働時間は7.8時間で、前年同月比31.0%の減少となりました。（1年4カ月連続減少）

(3)雇用の動き

- ・常用労働者数は341,448人で、前年同月比2.1%の減少となりました。（3カ月連続減少）
- ・パートタイム労働者比率は32.0%で、前年同月差4.5ポイントの増加となりました。
- ・労働異動率では、入職率は1.52%、離職率は1.33%で、0.19ポイントの入職超過となりました。

事業所規模 常用労働者30人以上

(1)賃金の動き

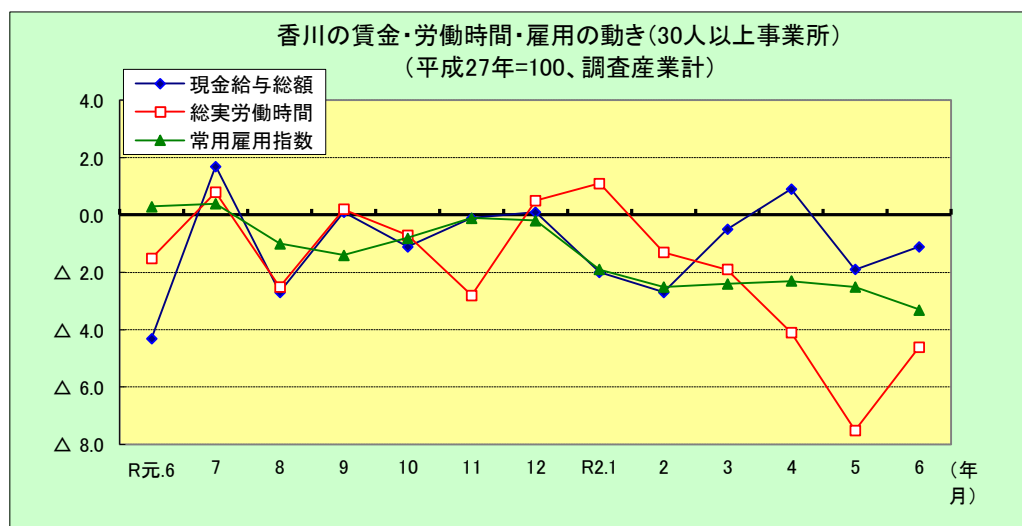
- ・一人平均月間現金給与総額は481,946円で、前年同月比1.1%の減少となりました。（2カ月連続減少）
- ・きまって支給する給与は262,957円で、前年同月比3.3%の減少となりました。（1年3カ月連続減少）
- ・所定内給与は246,634円で、前年同月比0.9%の減少となりました。（1年6カ月連続減少）

(2)労働時間の動き

- ・一人平均月間総実労働時間は146.6時間で、前年同月比4.6%の減少となりました。（5カ月連続減少）
- ・所定内労働時間は137.3時間で、前年同月比2.4%の減少となりました。（5カ月連続減少）
- ・所定外労働時間は9.3時間で、前年同月比28.4%の減少となりました。（6カ月連続減少）

(3)雇用の動き

- ・常用労働者数は186,215人で、前年同月比3.3%の減少となりました。（11カ月連続減少）
- ・パートタイム労働者比率は27.2%で、前年同月差2.9ポイントの増加となりました。
- ・労働異動率では、入職率は1.16%、離職率は1.05%で、0.11ポイントの入職超過となりました。



Ⅱ 統 計 表

第1表 産業別常用労働者の1人平均月間現金給与額（事業所規模5人以上）

（単位：円、％）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所 定 内 給 与		特別に支払われた給与
		前 年 同月比		前 年 同月比		前 年 同月比	
TL 調 査 産 業 計	410,583	△ 3.2	243,747	△ 4.1	229,289	△ 2.3	166,836
C 鉱 業 , 採 石 業 等	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	447,645	△ 5.0	310,328	0.6	288,428	0.2	137,317
E 製 造 業	411,364	△ 3.5	265,289	△ 4.8	247,903	△ 0.5	146,075
F 電 気 ・ ガ ス 業	903,510	△ 5.8	389,611	△ 7.2	347,090	△ 5.8	513,899
G 情 報 通 信 業	1,252,783	38.9	413,659	7.5	378,152	9.2	839,124
H 運 輸 業 , 郵 便 業	295,723	△ 9.0	252,004	△ 2.7	235,454	4.1	43,719
I 卸 売 業 , 小 売 業	306,710	8.4	217,946	0.3	202,558	△ 1.8	88,764
J 金 融 業 , 保 険 業	830,703	18.1	326,930	0.5	312,100	1.9	503,773
K 不 動 産 , 物 品 賃 貸 業	393,970	5.5	265,484	12.5	252,779	13.7	128,486
L 学 術 研 究 等	693,541	△ 9.4	344,273	1.3	316,104	0.5	349,268
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	98,739	△ 15.3	93,099	△ 12.7	89,818	△ 9.9	5,640
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	172,192	△ 57.8	149,945	△ 35.8	138,026	△ 37.2	22,247
O 教 育 , 学 習 支 援 業	695,448	△ 14.6	276,497	△ 15.8	270,258	△ 14.3	418,951
P 医 療 , 福 祉	436,512	△ 1.1	251,747	△ 2.4	240,229	△ 0.5	184,765
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	628,754	△ 1.8	270,382	△ 0.2	258,137	5.2	358,372
R その他のサービス業	281,180	△ 20.4	199,085	△ 9.9	185,056	△ 6.4	82,095

第2表 産業別常用労働者の1人平均月間現金給与額（事業所規模30人以上）

（単位：円、％）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所 定 内 給 与		特別に支払われた給与
		前 年 同月比		前 年 同月比		前 年 同月比	
TL 調 査 産 業 計	481,946	△ 1.1	262,957	△ 3.3	246,634	△ 0.9	218,989
C 鉱 業 , 採 石 業 等	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	700,490	△ 1.7	353,160	△ 8.1	330,895	△ 8.8	347,330
E 製 造 業	425,059	△ 5.9	268,414	△ 6.1	248,174	△ 1.3	156,645
F 電 気 ・ ガ ス 業	1,046,157	△ 2.9	433,536	△ 3.8	382,160	△ 2.2	612,621
G 情 報 通 信 業	1,253,029	20.7	420,465	2.5	370,744	2.4	832,564
H 運 輸 業 , 郵 便 業	341,588	△ 15.2	261,898	△ 7.3	237,050	△ 7.3	79,690
I 卸 売 業 , 小 売 業	280,518	△ 4.7	202,141	△ 4.2	193,550	△ 3.1	78,377
J 金 融 業 , 保 険 業	1,073,843	35.2	374,257	7.6	345,610	8.3	699,586
K 不 動 産 , 物 品 賃 貸 業	207,497	△ 62.6	184,516	△ 32.6	177,833	△ 31.6	22,981
L 学 術 研 究 等	912,256	△ 7.2	395,800	2.6	362,050	3.3	516,456
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	130,799	△ 4.7	115,726	△ 5.5	110,591	△ 3.4	15,073
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	219,148	16.4	175,343	3.5	159,217	1.5	43,805
O 教 育 , 学 習 支 援 業	1,011,986	1.4	369,898	△ 2.4	365,738	△ 2.0	642,088
P 医 療 , 福 祉	505,168	1.3	273,417	0.8	260,535	3.8	231,751
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x
R その他のサービス業	263,478	△ 13.0	174,924	△ 9.7	159,510	△ 4.0	88,554

第3表 産業別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（事業所規模5人以上）

（単位：時間、%、日）

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
		前 年 同月比		前 年 同月比		前 年 同月比		前 年 同月差
TL 調査産業計	142.2	△ 4.6	134.4	△ 2.5	7.8	△ 31.0	19.0	△ 0.2
C 鉱業，採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	190.0	3.9	177.3	6.7	12.7	△ 24.9	23.1	1.1
E 製造業	156.8	△ 8.6	147.6	△ 5.2	9.2	△ 41.5	19.8	△ 1.0
F 電気・ガス業	167.6	11.8	153.2	13.5	14.4	△ 4.0	21.8	3.6
G 情報通信業	173.6	4.9	152.8	3.2	20.8	19.6	21.2	1.4
H 運輸業，郵便業	133.4	△ 21.6	123.1	△ 18.4	10.3	△ 47.2	17.4	△ 3.0
I 卸売業，小売業	138.8	△ 0.9	133.4	0.7	5.4	△ 28.9	19.4	△ 0.1
J 金融業，保険業	137.2	△ 1.1	130.1	0.0	7.1	△ 17.4	18.2	△ 0.1
K 不動産，物品賃貸業	150.4	4.5	144.9	6.9	5.5	△ 32.9	20.2	1.9
L 学術研究等	156.8	△ 3.2	141.8	△ 4.4	15.0	9.5	19.7	△ 0.7
M 飲食サービス業等	71.4	△ 23.1	68.9	△ 21.4	2.5	△ 52.9	12.7	△ 2.0
N 生活関連サービス等	120.8	△ 13.9	111.8	△ 14.1	9.0	△ 10.9	18.7	△ 0.2
O 教育，学習支援業	155.8	3.9	139.2	4.4	16.6	0.0	19.0	1.0
P 医療，福祉	140.1	△ 0.9	136.8	1.1	3.3	△ 44.1	19.2	0.6
Q 複合サービス事業	158.7	2.7	149.6	3.9	9.1	△ 14.2	20.5	0.8
R その他のサービス業	138.6	△ 6.8	131.5	△ 3.1	7.1	△ 45.4	19.1	0.0

第4表 産業別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（事業所規模30人以上）

（単位：時間、%、日）

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
		前 年 同月比		前 年 同月比		前 年 同月比		前 年 同月差
TL 調査産業計	146.6	△ 4.6	137.3	△ 2.4	9.3	△ 28.4	18.9	△ 0.5
C 鉱業，採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	181.0	△ 3.5	166.7	△ 0.1	14.3	△ 31.3	22.0	0.1
E 製造業	157.7	△ 8.8	147.2	△ 4.9	10.5	△ 41.4	19.4	△ 1.0
F 電気・ガス業	162.6	7.9	147.6	9.7	15.0	△ 8.0	20.6	2.0
G 情報通信業	172.5	2.2	152.1	3.6	20.4	△ 7.3	20.6	0.9
H 運輸業，郵便業	135.8	△ 14.1	121.5	△ 14.4	14.3	△ 12.2	16.8	△ 2.7
I 卸売業，小売業	133.5	△ 4.0	128.1	△ 2.2	5.4	△ 32.5	18.8	△ 0.7
J 金融業，保険業	146.6	2.2	133.9	1.5	12.7	9.4	18.0	△ 0.1
K 不動産，物品賃貸業	132.9	△ 4.2	128.8	△ 2.7	4.1	△ 36.0	18.0	0.2
L 学術研究等	150.8	△ 8.5	135.6	△ 6.9	15.2	△ 20.4	18.2	△ 1.4
M 飲食サービス業等	60.6	△ 38.4	58.8	△ 36.3	1.8	△ 69.5	9.8	△ 5.1
N 生活関連サービス等	135.7	0.1	125.4	△ 2.0	10.3	37.3	18.8	0.3
O 教育，学習支援業	191.9	12.9	166.5	13.6	25.4	8.6	21.6	2.3
P 医療，福祉	146.0	0.1	142.5	2.2	3.5	△ 45.3	19.3	0.4
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x
R その他のサービス業	133.4	△ 9.4	124.7	△ 5.5	8.7	△ 43.1	18.6	△ 0.6

第5表 産業別常用労働者数、パートタイム労働者比率、入職率及び離職率（事業所規模5人以上）（単位：人、%、ポイント）

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者		労働異動率			
			労働者比率	前年同月差	入職率	前年同月差	離職率	前年同月差
	前年同月比							
TL 調査産業計	341,448	△ 2.1	32.0	4.5	1.52	△ 0.06	1.33	△ 0.11
C 鉱業，採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	18,385	1.1	4.9	△ 2.4	0.24	△ 0.73	1.54	△ 0.74
E 製造業	56,513	△ 2.1	12.4	1.6	0.56	△ 0.34	0.63	△ 0.25
F 電気・ガス業	2,986	6.8	1.1	0.9	2.67	2.21	0.31	△ 1.59
G 情報通信業	4,545	5.9	2.4	0.8	0.71	0.15	0.20	△ 1.05
H 運輸業，郵便業	25,657	△ 5.1	18.1	△ 0.1	0.90	△ 0.71	0.18	△ 0.15
I 卸売業，小売業	65,985	△ 2.1	48.6	6.0	2.23	0.92	2.04	0.21
J 金融業，保険業	8,697	△ 13.3	11.2	△ 1.6	0.63	△ 0.92	2.04	0.62
K 不動産，物品賃貸業	4,002	△ 0.1	27.8	△ 15.2	3.62	1.49	3.67	△ 1.42
L 学術研究等	7,068	△ 1.2	12.9	8.9	0.21	△ 2.01	0.47	0.16
M 飲食サービス業等	22,228	△ 7.6	85.7	7.7	4.64	△ 1.04	1.96	△ 2.31
N 生活関連サービス等	9,759	△ 3.9	55.7	19.0	2.68	1.17	1.38	△ 0.17
O 教育，学習支援業	25,922	2.5	31.5	10.6	0.77	0.09	1.19	0.87
P 医療，福祉	63,375	△ 1.0	32.9	5.2	1.54	0.23	1.41	0.69
Q 複合サービス事業	4,918	27.5	30.0	10.3	3.18	2.76	0.15	△ 0.11
R その他のサービス業	21,408	△ 5.9	29.9	6.9	0.89	△ 1.40	1.68	△ 0.73

第6表 産業別常用労働者数、パートタイム労働者比率、入職率及び離職率（事業所規模30人以上）（単位：人、%、ポイント）

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者		労働異動率			
			労働者比率	前年同月差	入職率	前年同月差	離職率	前年同月差
	前年同月比							
TL 調査産業計	186,215	△ 3.3	27.2	2.9	1.16	△ 0.40	1.05	△ 0.05
C 鉱業，採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	6,854	1.2	3.6	1.1	0.65	0.24	0.95	△ 0.31
E 製造業	39,809	△ 8.1	12.3	3.2	0.63	△ 0.07	0.79	△ 0.17
F 電気・ガス業	2,237	1.6	1.5	1.2	1.77	1.18	0.41	0.05
G 情報通信業	2,683	0.3	2.1	1.1	1.20	0.79	0.34	△ 0.81
H 運輸業，郵便業	14,080	△ 5.3	17.9	△ 7.0	1.11	△ 1.32	0.33	△ 0.27
I 卸売業，小売業	25,926	△ 1.8	52.8	0.5	1.29	0.13	0.88	△ 0.84
J 金融業，保険業	3,762	△ 21.7	12.0	△ 0.6	1.50	△ 0.07	0.46	△ 0.21
K 不動産，物品賃貸業	1,090	6.3	54.0	23.4	3.39	△ 1.29	3.57	1.08
L 学術研究等	3,921	△ 0.3	6.6	5.6	0.38	△ 3.73	0.84	0.26
M 飲食サービス業等	7,004	△ 3.1	79.6	4.6	2.98	△ 2.26	2.06	△ 2.16
N 生活関連サービス等	4,880	△ 4.7	45.6	△ 3.6	0.62	△ 1.58	2.41	0.70
O 教育，学習支援業	12,194	0.3	11.2	1.6	0.52	△ 0.07	0.77	0.11
P 医療，福祉	44,927	0.2	28.4	5.4	1.34	△ 0.21	1.29	0.90
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x
R その他のサービス業	14,123	△ 9.3	34.3	5.3	1.15	△ 1.64	1.75	△ 0.14

第7表 指数表

名目賃金指数（現金給与総額）（事業所規模5人以上）（平成27年平均＝100）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成29年平均	101.0	0.0	104.9	0.3	105.3	5.2	100.2	8.9	100.0	△ 2.2
30	102.5	1.5	103.2	△ 1.6	109.3	3.8	101.8	1.6	100.3	0.3
令和元年平均	103.8	1.3	98.5	△ 4.6	108.8	△ 0.5	107.2	5.3	97.4	△ 2.9
令和元年6月	145.5	3.3	129.1	△ 1.7	137.3	△ 6.9	119.6	△ 8.6	141.7	△ 3.9
7	117.5	0.3	124.1	11.6	138.5	5.2	141.3	8.0	99.4	△ 2.1
8	90.0	0.3	88.4	△ 4.4	90.4	△ 3.9	94.7	6.4	85.0	△ 4.7
9	88.0	1.6	88.1	△ 7.4	93.7	3.4	95.6	11.0	79.7	△ 6.6
10	86.7	1.2	82.7	△ 6.4	90.3	△ 0.8	93.6	7.1	79.1	△ 7.1
11	91.0	1.3	88.7	1.7	99.4	△ 2.8	91.5	6.8	88.1	2.2
12	185.2	0.6	162.9	△ 5.2	192.5	3.9	184.3	14.1	180.4	△ 4.0
令和2年1月	84.9	△ 0.8	83.4	△ 0.5	87.3	0.8	91.0	2.2	82.5	△ 0.4
2	84.1	△ 3.2	84.4	△ 0.7	87.3	△ 4.1	92.6	3.1	80.6	△ 2.8
3	90.3	△ 0.4	82.4	△ 0.8	94.7	△ 5.6	97.4	3.9	93.2	10.4
4	88.7	△ 1.4	88.0	2.4	99.3	9.1	99.6	1.1	84.5	0.1
5	85.5	△ 3.2	83.9	5.1	91.5	△ 3.6	93.0	△ 1.3	81.1	△ 0.2
6	140.9	△ 3.2	122.6	△ 5.0	132.5	△ 3.5	129.7	8.4	140.2	△ 1.1

名目賃金指数（現金給与総額）（事業所規模30人以上）（平成27年平均＝100）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成29年平均	100.2	△ 0.8	96.7	△ 3.1	104.2	3.0	102.6	2.2	98.8	△ 1.6
30	104.2	4.0	95.2	△ 1.6	107.9	3.6	110.2	7.4	100.2	1.4
令和元年平均	103.2	△ 1.0	88.4	△ 7.1	106.2	△ 1.6	110.8	0.5	94.5	△ 5.7
令和元年6月	150.2	△ 4.3	135.7	△ 5.6	135.7	△ 8.2	128.0	△ 15.6	141.5	△ 11.1
7	117.0	1.7	111.0	15.9	137.2	4.7	155.5	14.1	95.8	△ 4.0
8	86.1	△ 2.7	74.6	△ 6.6	86.4	△ 5.4	96.2	△ 2.0	81.1	△ 6.6
9	86.4	0.1	72.6	△ 6.0	92.4	2.1	93.3	△ 0.4	77.4	△ 7.1
10	84.6	△ 1.1	72.6	△ 6.1	87.1	△ 3.0	96.1	1.9	76.1	△ 8.4
11	90.4	△ 0.1	73.7	△ 6.9	97.5	△ 6.3	92.7	0.7	84.5	1.1
12	196.2	0.1	164.6	△ 10.7	193.6	3.5	202.6	9.8	186.3	△ 2.7
令和2年1月	81.8	△ 2.0	68.5	△ 6.9	82.4	0.6	85.6	△ 4.7	78.1	△ 0.8
2	82.0	△ 2.7	67.7	△ 5.8	83.0	△ 4.9	87.3	△ 1.6	77.0	△ 0.6
3	87.6	△ 0.5	67.3	△ 5.1	90.8	△ 5.1	83.9	△ 9.0	92.4	18.5
4	87.1	0.9	68.1	△ 5.8	99.1	14.0	90.0	△ 7.2	81.8	2.5
5	83.9	△ 1.9	67.2	△ 0.1	89.5	△ 3.1	94.0	△ 4.1	77.7	1.2
6	148.5	△ 1.1	133.4	△ 1.7	127.7	△ 5.9	122.0	△ 4.7	143.3	1.3

名目賃金指数（きまって支給する給与）（事業所規模5人以上）（平成27年平均＝100）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成29年平均	99.6	△ 0.4	105.7	2.7	103.0	3.9	98.7	6.6	99.5	△ 1.7
30	101.3	1.7	104.2	△ 1.4	106.5	3.4	98.9	0.2	100.3	0.8
令和元年平均	102.3	1.0	97.6	△ 6.3	105.6	△ 0.8	104.5	5.7	97.2	△ 3.1
令和元年6月	103.8	1.5	99.1	△ 7.0	106.9	△ 1.8	105.7	4.4	99.3	△ 1.6
7	102.5	0.7	99.0	△ 0.8	107.0	1.6	102.3	3.4	97.8	△ 4.6
8	101.8	0.4	96.4	△ 5.4	104.5	0.4	106.1	7.6	95.5	△ 5.4
9	101.5	△ 0.1	98.8	△ 5.5	104.3	△ 1.3	106.6	9.6	95.3	△ 6.7
10	102.1	1.2	97.0	△ 6.2	105.4	△ 1.2	105.4	7.9	94.6	△ 7.0
11	102.7	0.6	98.9	△ 3.0	107.7	0.4	104.3	6.5	96.1	△ 3.5
12	102.4	0.6	99.7	△ 3.3	108.4	0.4	105.4	8.4	95.9	△ 3.2
令和2年1月	99.0	△ 1.3	95.5	1.1	102.0	0.0	104.0	2.3	96.9	△ 1.8
2	99.6	△ 2.1	98.9	1.0	103.0	△ 2.6	106.3	3.8	95.8	△ 3.3
3	100.5	△ 1.8	95.4	△ 2.2	103.6	△ 1.1	108.6	5.2	97.7	△ 0.8
4	100.6	△ 3.6	102.9	4.1	101.9	△ 4.9	107.7	2.1	98.1	△ 0.9
5	98.5	△ 3.3	97.5	4.4	100.7	△ 2.8	102.3	△ 2.5	96.1	△ 0.7
6	99.5	△ 4.1	99.7	0.6	101.8	△ 4.8	106.0	0.3	96.9	△ 2.4

名目賃金指数（きまって支給する給与）（事業所規模30人以上）（平成27年平均＝100）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成29年平均	98.9	△ 0.6	95.9	△ 1.4	101.9	2.1	101.2	2.8	98.9	△ 0.9
30	102.8	3.9	95.6	△ 0.3	104.9	2.9	107.0	5.7	100.0	1.1
令和元年平均	101.2	△ 1.6	88.7	△ 7.2	102.7	△ 2.1	105.6	△ 1.3	93.5	△ 6.5
令和元年6月	101.5	△ 2.0	91.0	△ 3.7	103.7	△ 1.7	106.3	△ 2.0	93.2	△ 8.9
7	101.7	△ 2.1	90.2	△ 5.9	104.2	△ 1.0	104.9	△ 3.8	95.3	△ 6.7
8	101.1	△ 1.8	86.2	△ 6.2	102.8	△ 1.6	108.5	0.3	92.5	△ 7.9
9	101.2	△ 2.1	90.2	△ 5.7	102.0	△ 4.0	107.7	0.6	93.7	△ 7.0
10	101.5	△ 1.3	90.3	△ 5.6	103.4	△ 3.3	106.2	△ 1.6	92.0	△ 8.4
11	102.5	△ 1.1	91.5	△ 6.6	105.9	△ 1.4	106.9	0.5	92.9	△ 5.1
12	101.5	△ 1.3	90.1	△ 5.1	104.6	△ 1.5	105.8	0.0	92.7	△ 4.9
令和2年1月	98.0	△ 1.6	80.6	△ 4.0	97.0	△ 1.9	98.7	△ 4.9	94.3	△ 0.8
2	98.8	△ 2.1	84.0	△ 5.9	99.1	△ 2.9	100.8	△ 1.4	92.7	△ 1.2
3	99.2	△ 2.0	83.5	△ 5.2	99.4	△ 2.3	96.7	△ 5.8	95.0	1.9
4	99.0	△ 3.3	83.9	△ 6.7	98.1	△ 5.0	100.0	△ 6.1	95.4	1.0
5	97.0	△ 2.7	81.7	△ 2.2	97.0	△ 3.2	101.4	△ 4.4	93.0	0.1
6	98.2	△ 3.3	83.6	△ 8.1	97.4	△ 6.1	101.8	△ 4.2	93.9	0.8

名目賃金指数（所定内給与）（事業所規模5人以上）（平成27年平均=100）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成29年平均	99.5	△ 0.4	104.8	4.0	103.5	4.2	98.5	6.3	100.4	△ 0.8
30	100.9	1.4	103.5	△ 1.2	106.6	3.0	98.6	0.1	100.8	0.4
令和元年平均	102.1	1.2	97.1	△ 6.2	106.7	0.1	104.3	5.8	97.3	△ 3.5
令和元年6月	103.6	1.3	98.7	△ 6.7	107.9	△ 1.8	105.9	4.1	99.5	△ 0.9
7	102.6	1.1	99.6	△ 0.5	107.4	2.1	102.8	4.0	98.3	△ 3.8
8	102.0	0.9	96.8	△ 5.0	106.0	1.3	106.1	7.6	96.0	△ 5.2
9	101.9	0.6	98.4	△ 4.6	106.2	1.1	106.8	9.4	95.3	△ 7.3
10	102.0	2.2	96.7	△ 5.8	106.2	0.8	105.6	8.6	94.9	△ 6.5
11	102.5	1.3	98.3	△ 2.1	108.1	1.8	104.5	7.5	96.4	△ 3.2
12	102.3	1.2	99.0	△ 3.6	109.1	1.1	105.1	9.4	95.8	△ 4.0
令和2年1月	99.0	△ 0.9	94.5	1.2	104.6	1.0	101.0	△ 0.1	97.8	△ 0.8
2	100.0	△ 1.3	97.0	0.4	105.7	△ 0.3	105.4	3.2	97.3	△ 1.4
3	101.1	△ 0.6	95.3	△ 0.6	106.3	0.3	108.4	5.1	99.2	0.6
4	102.1	△ 1.3	101.8	4.0	105.9	△ 2.1	109.0	4.5	99.9	1.0
5	100.3	△ 1.3	96.5	2.8	105.7	0.1	102.2	△ 1.9	98.1	1.3
6	101.2	△ 2.3	98.9	0.2	107.4	△ 0.5	104.0	△ 1.8	99.0	△ 0.5

名目賃金指数（所定内給与）（事業所規模30人以上）（平成27年平均=100）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成29年平均	99.3	0.0	95.9	△ 2.4	102.0	2.1	101.2	3.2	100.4	0.5
30	103.3	4.0	95.3	△ 0.6	104.3	2.3	106.5	5.2	101.2	0.8
令和元年平均	101.3	△ 1.9	89.7	△ 5.9	103.0	△ 1.2	105.0	△ 1.4	93.6	△ 7.5
令和元年6月	101.7	△ 2.7	93.2	△ 1.8	103.8	△ 1.9	106.5	△ 1.6	93.2	△ 8.9
7	101.6	△ 2.7	91.2	△ 4.4	103.8	△ 0.8	104.6	△ 3.7	95.6	△ 6.4
8	101.2	△ 2.3	87.6	△ 5.5	103.7	△ 0.6	107.2	△ 0.6	93.0	△ 8.1
9	101.7	△ 2.1	91.2	△ 1.5	103.5	△ 1.5	106.5	△ 0.4	93.9	△ 7.7
10	101.3	△ 1.3	90.1	△ 5.9	103.5	△ 1.5	105.2	△ 2.0	92.1	△ 8.4
11	102.2	△ 1.2	91.8	△ 4.5	105.6	△ 0.2	105.8	0.5	92.9	△ 5.3
12	101.3	△ 1.7	91.3	△ 4.1	104.3	△ 1.2	105.2	0.6	92.7	△ 6.3
令和2年1月	98.5	△ 1.1	81.4	△ 3.8	99.3	0.1	96.9	△ 5.8	95.6	0.5
2	99.6	△ 1.6	84.1	△ 6.8	100.9	△ 0.7	101.2	△ 0.9	94.9	1.0
3	99.9	△ 1.2	83.5	△ 6.1	101.1	△ 1.1	96.7	△ 5.8	96.8	3.8
4	100.4	△ 1.5	85.0	△ 7.0	101.1	△ 2.5	100.4	△ 4.7	97.9	3.8
5	99.3	△ 0.9	82.8	△ 2.2	101.2	△ 0.4	103.0	△ 2.7	95.4	2.8
6	100.8	△ 0.9	85.0	△ 8.8	102.5	△ 1.3	103.2	△ 3.1	96.7	3.8

実質賃金指数（現金給与総額、きまって支給する給与）（事業所規模5人以上）

（平成27年平均=100）

調査産業計	現金給与総額		きまって支給する給与	
	指数	対前年同月比	指数	対前年同月比
平成29年平均	100.2	△ 0.5	98.8	△ 0.9
30	100.4	0.2	99.2	0.4
令和元年平均	101.2	0.8	99.7	0.5
令和元年6月	142.2	2.5	101.5	0.7
7	115.1	△ 0.3	100.4	0.2
8	87.5	0.0	98.9	0.0
9	85.4	1.3	98.5	△ 0.4
10	83.9	1.1	98.8	1.1
11	88.4	1.0	99.8	0.3
12	179.8	0.2	99.4	0.2
令和2年1月	82.8	△ 0.8	96.6	△ 1.3
2	82.1	△ 3.3	97.3	△ 2.0
3	88.3	△ 0.6	98.2	△ 2.0
4	86.8	△ 1.0	98.4	△ 3.3
5	83.6	△ 3.0	96.3	△ 3.2
6	137.9	△ 3.0	97.4	△ 4.0

実質賃金指数（現金給与総額、きまって支給する給与）（事業所規模30人以上）

（平成27年平均=100）

調査産業計	現金給与総額		きまって支給する給与	
	指数	対前年同月比	指数	対前年同月比
平成29年平均	99.4	△ 1.3	98.1	△ 1.1
30	102.1	2.7	100.7	2.7
令和元年平均	100.6	△ 1.5	98.6	△ 2.1
令和元年6月	146.8	△ 5.0	99.2	△ 2.8
7	114.6	1.1	99.6	△ 2.6
8	83.7	△ 3.0	98.3	△ 2.2
9	83.9	△ 0.1	98.3	△ 2.4
10	81.9	△ 1.1	98.3	△ 1.2
11	87.9	△ 0.3	99.6	△ 1.4
12	190.5	△ 0.3	98.5	△ 1.7
令和2年1月	79.8	△ 2.1	95.6	△ 1.6
2	80.1	△ 2.7	96.5	△ 2.0
3	85.6	△ 0.7	97.0	△ 2.1
4	85.2	1.3	96.9	△ 2.9
5	82.0	△ 1.8	94.8	△ 2.7
6	145.3	△ 1.0	96.1	△ 3.1

総実労働時間

事業所規模5人以上

(平成27年平均=100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成29年平均	100.4	△ 0.4	101.6	△ 0.4	100.4	0.6	99.4	1.0	101.1	△ 2.5
30	99.3	△ 1.1	100.7	△ 0.9	100.7	0.3	94.8	△ 4.6	101.2	0.1
令和元年平均	97.5	△ 1.8	103.8	3.1	98.5	△ 2.2	96.5	1.8	99.8	△ 1.4
令和元年6月	101.1	△ 2.2	108.9	2.5	103.8	△ 1.1	97.9	△ 1.3	104.7	△ 0.3
7	101.0	△ 0.8	108.2	4.8	102.8	△ 0.3	98.3	1.8	103.9	0.0
8	94.2	△ 3.9	98.2	4.8	93.0	△ 3.0	96.4	1.9	99.6	△ 4.2
9	95.9	△ 0.7	107.8	10.0	98.2	△ 2.8	96.8	5.0	97.6	△ 2.3
10	98.6	△ 2.2	104.5	△ 1.5	99.6	△ 2.5	96.5	2.7	100.8	△ 3.1
11	98.8	△ 3.8	106.2	0.9	103.0	△ 2.5	97.4	0.8	101.1	△ 2.9
12	98.1	△ 0.7	107.3	5.7	102.1	△ 1.4	98.4	5.1	101.4	2.0
令和2年1月	91.1	△ 0.2	92.9	△ 0.5	89.7	2.9	94.1	2.0	94.8	1.6
2	94.4	△ 2.2	108.0	2.7	97.5	△ 3.5	97.2	3.8	95.1	△ 1.9
3	95.5	△ 2.6	101.5	△ 3.4	96.9	△ 2.1	99.3	3.5	101.5	3.2
4	95.9	△ 6.7	111.6	2.7	97.6	△ 4.1	100.0	0.1	101.0	△ 1.3
5	86.0	△ 8.7	97.4	5.5	85.2	△ 6.4	89.5	△ 5.6	95.0	△ 2.2
6	96.4	△ 4.6	113.2	3.9	94.9	△ 8.6	97.0	△ 0.9	103.8	△ 0.9

総実労働時間

事業所規模30人以上

(平成27年平均=100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成29年平均	99.6	△ 0.4	102.4	3.0	99.7	0.1	99.1	0.3	100.3	0.2
30	100.1	0.5	106.0	3.5	100.2	0.5	98.9	△ 0.2	102.2	1.9
令和元年平均	98.8	△ 1.3	109.0	2.8	98.0	△ 2.2	94.3	△ 4.7	101.2	△ 1.0
令和元年6月	102.1	△ 1.5	113.6	3.9	102.6	△ 1.1	95.7	△ 6.1	105.0	△ 2.0
7	103.5	0.8	114.3	6.3	102.2	△ 0.3	97.8	△ 3.2	107.1	2.1
8	96.3	△ 2.5	100.4	3.6	93.1	△ 3.2	97.6	△ 3.6	101.9	△ 3.7
9	98.1	0.2	111.4	3.4	97.6	△ 3.9	96.3	△ 1.2	100.6	0.7
10	100.9	△ 0.7	110.2	△ 5.5	99.6	△ 2.2	94.9	△ 3.8	103.5	0.1
11	100.9	△ 2.8	113.5	△ 2.6	103.0	△ 3.0	93.9	△ 8.5	101.5	△ 2.3
12	99.7	0.5	108.2	1.3	101.9	0.9	94.0	△ 4.2	103.0	0.9
令和2年1月	93.0	1.1	92.9	△ 5.1	87.6	0.2	90.2	0.4	97.3	3.1
2	95.6	△ 1.3	105.9	△ 6.4	96.1	△ 3.2	92.7	2.3	95.3	△ 0.5
3	96.5	△ 1.9	107.7	△ 2.6	95.4	△ 3.0	90.2	△ 1.3	102.9	3.5
4	98.1	△ 4.1	107.6	△ 7.9	96.9	△ 3.3	91.6	△ 5.9	103.2	0.5
5	87.7	△ 7.5	94.7	△ 3.7	83.7	△ 7.5	85.7	△ 7.5	97.1	△ 1.9
6	97.4	△ 4.6	109.6	△ 3.5	93.6	△ 8.8	91.9	△ 4.0	105.1	0.1

所定内労働時間

事業所規模5人以上

(平成27年平均=100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成29年平均	100.3	△ 0.5	99.9	1.1	101.1	0.7	100.0	1.2	100.2	△ 2.8
30	98.4	△ 1.9	98.7	△ 1.2	100.4	△ 0.7	95.0	△ 5.0	99.8	△ 0.4
令和元年平均	97.2	△ 1.2	103.1	4.5	99.1	△ 1.3	96.4	1.5	98.9	△ 0.9
令和元年6月	100.7	△ 2.1	107.0	1.7	105.1	△ 0.7	98.1	△ 2.0	103.6	0.2
7	101.0	0.1	109.2	6.3	103.4	0.1	97.4	0.7	103.1	0.9
8	94.5	△ 3.2	99.2	6.7	93.7	△ 1.8	96.7	2.1	99.1	△ 3.8
9	95.8	△ 0.1	109.0	15.0	99.7	△ 0.5	97.0	5.0	96.8	△ 1.9
10	98.5	△ 1.3	104.6	1.8	99.9	△ 0.9	97.0	3.2	100.4	△ 2.0
11	98.8	△ 3.0	106.3	4.2	103.3	△ 1.9	98.0	1.7	100.2	△ 2.5
12	98.0	0.1	107.5	8.6	102.6	0.0	98.8	5.8	100.6	2.1
令和2年1月	91.2	0.7	92.5	1.5	91.6	4.8	93.9	2.3	94.2	2.1
2	94.7	△ 1.1	107.3	4.4	99.7	△ 1.0	97.4	4.4	95.3	△ 1.3
3	96.0	△ 1.1	102.1	△ 0.9	98.9	△ 0.8	98.7	3.5	101.5	4.1
4	97.3	△ 4.6	112.4	5.2	101.6	△ 1.0	100.6	1.4	101.3	0.7
5	87.6	△ 6.3	98.0	7.5	88.8	△ 2.8	90.7	△ 3.2	95.5	△ 0.2
6	98.2	△ 2.5	114.2	6.7	99.6	△ 5.2	98.8	0.7	104.7	1.1

所定内労働時間

事業所規模30人以上

(平成27年平均=100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成29年平均	99.9	△ 0.2	102.4	1.9	99.9	△ 0.2	99.5	0.4	100.1	0.4
30	99.5	△ 0.4	105.6	3.1	99.3	△ 0.6	98.1	△ 1.4	101.6	1.5
令和元年平均	98.1	△ 1.4	112.3	6.3	98.0	△ 1.3	93.6	△ 4.6	100.1	△ 1.5
令和元年6月	101.6	△ 1.8	117.7	5.5	103.1	△ 1.0	95.8	△ 5.6	103.9	△ 2.1
7	102.8	1.1	119.4	10.6	102.2	0.1	95.5	△ 4.5	105.8	2.1
8	96.2	△ 2.4	104.5	4.5	93.1	△ 1.9	96.8	△ 3.3	101.2	△ 4.0
9	97.5	0.2	116.8	11.3	98.8	△ 1.4	95.1	△ 1.9	99.6	0.6
10	100.1	△ 0.8	112.6	△ 0.3	99.3	△ 0.2	93.9	△ 4.1	102.7	0.2
11	99.9	△ 3.3	117.5	4.4	102.7	△ 2.6	93.1	△ 8.6	100.0	△ 2.9
12	99.1	0.5	114.1	10.0	101.7	2.1	93.7	△ 3.5	101.9	0.0
令和2年1月	92.8	1.8	97.8	△ 0.3	89.2	2.8	89.8	1.2	96.5	3.1
2	95.6	△ 0.3	110.7	△ 2.7	97.7	△ 0.8	93.9	3.9	95.6	0.4
3	96.9	△ 0.6	111.7	△ 1.8	96.5	△ 1.8	90.5	△ 0.5	102.9	4.3
4	99.4	△ 1.5	114.5	△ 3.9	100.1	△ 0.3	92.5	△ 4.2	103.6	2.6
5	89.5	△ 4.9	99.9	0.2	86.8	△ 4.5	86.9	△ 5.5	97.5	△ 0.1
6	99.2	△ 2.4	117.6	△ 0.1	98.0	△ 4.9	93.7	△ 2.2	106.2	2.2

所定外労働時間

事業所規模5人以上

(平成27年平均=100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成29年平均	100.9	△ 0.6	122.4	△ 13.0	93.9	△ 0.5	88.0	△ 4.3	128.9	6.8
30	110.0	9.0	125.6	2.6	103.2	9.9	91.6	4.1	143.6	11.4
令和元年平均	102.1	△ 7.2	112.1	△ 10.7	93.7	△ 9.2	98.7	7.8	126.6	△ 11.8
令和元年6月	105.6	△ 3.4	133.1	11.9	92.4	△ 5.9	93.8	11.7	137.2	△ 10.6
7	101.9	△ 9.9	96.1	△ 11.6	98.2	△ 3.0	112.3	18.1	127.9	△ 17.9
8	89.7	△ 13.5	86.6	△ 15.4	87.6	△ 12.4	90.1	△ 2.7	114.0	△ 15.5
9	97.2	△ 8.0	93.7	△ 31.2	85.9	△ 20.2	93.8	4.1	120.9	△ 10.4
10	100.0	△ 12.3	102.4	△ 30.1	97.6	△ 14.5	87.7	△ 6.5	114.0	△ 24.6
11	100.0	△ 11.6	105.5	△ 27.6	100.0	△ 8.1	87.7	△ 11.2	130.2	△ 8.2
12	99.1	△ 10.2	104.7	△ 20.9	98.2	△ 11.2	91.4	△ 5.1	125.6	△ 1.8
令和2年1月	89.7	△ 10.3	96.9	△ 20.1	73.5	△ 13.8	96.3	△ 4.8	114.0	△ 7.5
2	90.7	△ 14.1	117.3	△ 13.4	78.2	△ 24.0	93.8	△ 5.1	88.4	△ 17.4
3	88.8	△ 18.8	94.5	△ 27.3	79.4	△ 14.5	109.9	6.0	100.0	△ 20.4
4	77.6	△ 31.4	102.4	△ 22.1	62.9	△ 34.0	90.1	△ 18.9	90.7	△ 40.9
5	64.5	△ 37.8	90.6	△ 13.5	54.1	△ 38.2	70.4	△ 37.3	81.4	△ 41.6
6	72.9	△ 31.0	100.0	△ 24.9	54.1	△ 41.5	66.7	△ 28.9	76.7	△ 44.1

所定外労働時間

事業所規模30人以上

(平成27年平均=100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成29年平均	95.4	△ 4.2	102.6	11.0	97.8	2.4	91.8	△ 1.1	105.9	△ 4.9
30	107.1	12.3	108.5	5.8	107.4	9.8	111.7	21.7	120.2	13.5
令和元年平均	107.4	0.3	89.4	△ 17.6	98.0	△ 8.8	106.7	△ 4.5	131.2	9.2
令和元年6月	107.4	2.3	88.9	△ 6.7	98.4	△ 1.6	93.0	△ 14.9	136.2	0.0
7	111.6	△ 1.4	83.3	△ 20.1	102.2	△ 3.1	134.9	16.0	144.7	1.5
8	97.5	△ 4.1	75.2	△ 3.8	92.9	△ 13.3	110.5	△ 6.8	121.3	1.8
9	105.0	0.0	79.1	△ 36.6	87.4	△ 22.8	115.1	7.6	129.8	5.2
10	110.7	0.7	95.7	△ 31.1	102.7	△ 14.6	110.5	1.1	125.5	△ 3.3
11	111.6	2.3	89.3	△ 36.1	105.5	△ 6.3	107.0	△ 6.1	144.7	11.5
12	106.6	0.0	72.6	△ 42.0	103.8	△ 7.8	98.8	△ 12.4	131.9	24.0
令和2年1月	95.0	△ 6.6	62.8	△ 35.0	74.7	△ 19.1	97.7	△ 9.6	121.3	3.7
2	95.9	△ 11.4	76.9	△ 29.4	83.5	△ 21.2	74.4	△ 21.0	87.2	△ 22.7
3	92.6	△ 15.1	83.3	△ 8.5	86.3	△ 12.7	84.9	△ 13.1	102.1	△ 14.3
4	82.6	△ 29.6	66.2	△ 35.2	69.8	△ 29.4	77.9	△ 27.9	91.5	△ 40.3
5	67.8	△ 33.3	62.8	△ 30.0	58.8	△ 32.7	66.3	△ 35.2	85.1	△ 38.5
6	76.9	△ 28.4	61.1	△ 31.3	57.7	△ 41.4	62.8	△ 32.5	74.5	△ 45.3

常用雇用指数

事業所規模5人以上

(平成27年平均=100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成29年平均	102.2	1.6	99.3	4.2	99.3	△ 0.6	99.6	0.4	100.7	0.5
30	103.0	0.8	99.1	△ 0.2	98.3	△ 1.0	101.3	1.7	102.6	1.9
令和元年平均	104.3	1.3	99.5	0.4	93.9	△ 4.5	101.7	0.4	103.5	0.9
令和元年6月	105.1	2.1	99.0	△ 1.8	93.8	△ 2.5	101.9	0.4	104.3	1.1
7	105.8	2.6	99.7	△ 0.9	96.4	0.6	101.4	0.5	103.9	0.2
8	105.6	1.8	99.6	△ 0.2	96.4	△ 4.3	101.2	1.3	103.4	0.0
9	105.3	1.8	99.8	1.0	94.6	△ 5.6	101.7	0.4	103.7	0.6
10	105.1	2.1	100.2	2.7	94.6	△ 4.4	101.1	△ 0.8	103.4	0.3
11	105.4	2.5	100.4	3.3	96.3	△ 1.4	101.4	0.4	103.5	0.4
12	105.2	2.0	99.8	2.7	94.9	△ 3.9	101.7	△ 1.3	102.8	△ 0.1
令和2年1月	103.0	1.3	100.7	3.2	90.6	△ 0.3	101.4	△ 1.5	101.5	△ 0.8
2	102.8	1.0	100.8	2.9	90.4	△ 2.2	100.5	△ 1.2	101.4	△ 1.9
3	102.0	0.7	100.3	1.2	91.1	△ 0.1	99.6	△ 1.2	99.3	△ 3.2
4	103.2	△ 1.3	100.6	0.1	90.8	△ 2.0	100.8	△ 0.9	103.0	△ 1.4
5	102.7	△ 1.9	101.4	1.1	91.9	△ 0.8	99.6	△ 2.7	103.2	△ 0.5
6	102.9	△ 2.1	100.1	1.1	91.8	△ 2.1	99.8	△ 2.1	103.3	△ 1.0

常用雇用指数

事業所規模30人以上

(平成27年平均=100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成29年平均	103.2	1.9	117.2	16.2	98.9	1.2	96.8	△ 1.1	102.4	1.0
30	103.4	0.2	121.1	3.3	94.7	△ 4.2	98.2	1.4	104.6	2.1
令和元年平均	102.5	△ 0.9	123.1	1.7	90.0	△ 5.0	97.0	△ 1.2	105.3	0.7
令和元年6月	103.6	0.3	124.1	0.6	92.1	△ 1.1	97.0	△ 0.9	106.5	0.6
7	103.4	0.4	123.1	1.1	91.6	0.4	96.9	△ 1.2	105.8	△ 0.1
8	103.0	△ 1.0	121.5	△ 0.3	91.3	△ 5.2	97.6	△ 0.5	105.4	0.4
9	102.2	△ 1.4	122.1	0.2	88.7	△ 7.9	97.4	0.2	105.3	0.1
10	102.4	△ 0.8	121.6	0.8	88.8	△ 6.1	97.2	△ 0.1	105.8	0.3
11	103.2	△ 0.1	124.1	3.6	91.1	△ 1.9	98.0	0.6	106.0	0.7
12	102.9	△ 0.2	123.8	2.8	89.4	△ 5.3	98.6	0.9	105.5	0.4
令和2年1月	99.5	△ 1.9	125.0	3.4	82.3	△ 6.5	97.7	1.5	104.3	0.5
2	99.3	△ 2.5	125.5	2.7	82.2	△ 8.4	96.3	1.2	104.8	△ 0.1
3	98.4	△ 2.4	126.2	3.3	83.2	△ 5.8	95.5	1.4	101.5	△ 2.1
4	100.3	△ 2.3	125.3	△ 0.6	84.8	△ 6.2	95.4	△ 2.7	107.0	1.6
5	100.1	△ 2.5	126.0	0.7	84.8	△ 6.6	94.9	△ 2.8	106.7	1.3
6	100.2	△ 3.3	125.6	1.2	84.6	△ 8.1	95.3	△ 1.8	106.7	0.2

第8表 就業形態別 賃金・労働時間・雇用

(単位：円、時間、日、人)

規模	産 業	現金給与総額	きまって支給する給与		特別に支払われた給与	総実労働時間	所定内労働時間		所定外労働時間	出勤日数	常用労働者
			きまって支給する給与	所定内給与			所定内労働時間	所定外労働時間			
5 人 以 上	一般労働者										
	調 査 産 業 計	551,037	309,595	290,552	241,442	167.6	156.8	10.8	20.6	232,318	
	製 造 業	453,341	287,370	267,945	165,971	163.4	153.3	10.1	20.1	49,501	
	卸 売 業 , 小 売 業	488,212	320,044	298,033	168,168	174.6	165.3	9.3	21.1	33,924	
	医 療 , 福 祉	574,030	305,319	290,522	268,711	163.2	158.9	4.3	20.7	42,527	
	パートタイム労働者										
	調 査 産 業 計	108,468	102,110	97,513	6,358	87.8	86.3	1.5	15.6	109,130	
	製 造 業	111,018	107,298	104,498	3,720	109.8	106.9	2.9	17.6	7,012	
卸 売 業 , 小 売 業	111,644	108,218	99,949	3,426	100.3	99.2	1.1	17.6	32,061		
医 療 , 福 祉	156,920	142,829	137,976	14,091	93.2	91.9	1.3	16.0	20,848		
30 人 以 上	一般労働者										
	調 査 産 業 計	616,408	319,082	297,877	297,326	166.0	154.0	12.0	20.1	135,644	
	製 造 業	467,896	290,239	267,641	177,657	163.7	152.1	11.6	19.7	34,926	
	卸 売 業 , 小 売 業	478,393	313,513	297,649	164,880	170.1	160.5	9.6	20.7	12,226	
	医 療 , 福 祉	639,282	323,527	306,282	315,755	163.6	159.1	4.5	20.6	32,189	
	パートタイム労働者										
	調 査 産 業 計	119,344	111,605	108,449	7,739	94.4	92.2	2.2	15.7	50,571	
	製 造 業	114,276	110,071	106,937	4,205	114.7	112.2	2.5	17.2	4,883	
卸 売 業 , 小 売 業	103,473	102,493	100,408	980	100.9	99.2	1.7	17.0	13,700		
医 療 , 福 祉	167,099	147,101	145,217	19,998	101.9	100.8	1.1	16.1	12,738		

【参考資料】 共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから、共通事業所に限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(調査産業計、事業所規模5人以上) (単位：%)

現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
△ 4.6	△ 2.4	△ 1.0	△ 2.0	△ 0.7	△ 19.2

Ⅲ 全 国 結 果 (令和2年6月分の確報値)

第1表 月間現金給与額

産 業	現金給与総額		きまって支給する				所定外給与		特別に支払われた	
			給与		所定内給与		給与		前年比	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
事業所規模5人以上	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	443,111	△ 2.0	261,554	△ 1.5	246,782	0.4	14,772	△ 24.5	181,557	△ 2.5
鉱業、採石業	518,493	△ 4.6	317,259	0.4	290,803	△ 0.1	26,456	5.4	201,234	△ 11.5
建築建設業	561,928	6.1	339,122	0.0	317,131	0.9	21,991	△ 10.8	222,806	16.7
電気・ガス	479,920	△ 5.9	297,813	△ 4.6	278,003	△ 1.0	19,810	△ 37.5	182,107	△ 8.0
情報通信業	1,088,941	△ 2.2	432,529	△ 0.2	385,077	0.2	47,452	△ 3.1	656,412	△ 3.4
運輸業、郵便業	799,828	△ 4.3	380,318	△ 0.6	352,460	0.3	27,858	△ 11.0	419,510	△ 7.5
卸売業、小売業	437,438	△ 10.7	288,561	△ 4.0	253,955	△ 1.4	34,606	△ 19.5	148,877	△ 21.5
金融業、保険業	351,796	△ 0.9	234,226	△ 0.2	225,146	1.1	9,080	△ 24.9	117,570	△ 2.2
不動産業、物品賃貸業	880,552	2.7	368,138	1.5	344,909	2.0	23,229	△ 5.2	512,414	3.7
学術研究等	512,241	△ 2.8	289,430	0.5	275,172	2.1	14,258	△ 23.2	222,811	△ 6.5
飲食サービス業	716,134	△ 1.6	371,395	△ 2.3	350,126	△ 0.7	21,269	△ 22.3	344,739	△ 0.8
生活関連サービス業	124,654	△ 6.4	110,633	△ 5.5	106,357	△ 3.2	4,276	△ 40.2	14,021	△ 13.2
教育、学習支援業	244,772	2.1	187,563	△ 0.8	182,394	1.6	5,169	△ 45.9	57,209	13.1
医療、福祉事業	708,346	3.3	294,222	1.0	289,608	1.5	4,614	△ 22.9	414,124	5.0
複合サービス事業	411,265	△ 0.1	254,315	0.4	241,929	1.6	12,386	△ 17.1	156,950	△ 1.0
その他のサービス業	637,561	△ 6.8	289,403	△ 3.5	274,768	△ 1.8	14,635	△ 27.0	348,158	△ 9.3
その他	323,733	△ 6.3	222,514	△ 3.0	208,854	△ 1.1	13,660	△ 25.0	101,219	△ 12.9

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
			前年比	前年比	前年比	前年差		
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
事業所規模5人以上	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	136.9	△ 4.0	128.9	△ 2.4	8.0	△ 23.9	18.1	△ 0.4
鉱業、採石業	173.7	1.9	158.1	0.7	15.6	16.5	21.3	0.6
建築建設業	172.2	△ 0.8	160.1	0.4	12.1	△ 13.6	21.2	△ 0.1
電気・ガス	150.6	△ 8.9	141.4	△ 6.0	9.2	△ 38.2	18.7	△ 1.2
情報通信業	163.6	6.4	149.9	6.6	13.7	2.9	19.9	1.3
運輸業、郵便業	160.2	2.5	146.5	3.5	13.7	△ 6.8	19.3	0.5
卸売業、小売業	158.1	△ 6.5	139.9	△ 4.6	18.2	△ 18.7	19.1	△ 0.9
金融業、保険業	130.6	△ 3.4	124.8	△ 2.4	5.8	△ 20.5	18.2	△ 0.4
不動産業、物品賃貸業	150.7	3.5	139.4	4.1	11.3	△ 4.2	19.2	0.8
学術研究等	145.7	△ 3.9	137.2	△ 2.2	8.5	△ 25.4	18.8	△ 0.4
飲食サービス業	156.5	△ 0.8	145.0	0.8	11.5	△ 16.6	19.3	0.1
生活関連サービス業	81.4	△ 15.1	77.9	△ 13.9	3.5	△ 35.2	13.3	△ 1.6
教育、学習支援業	105.7	△ 17.7	102.0	△ 16.1	3.7	△ 47.1	15.0	△ 2.7
医療、福祉事業	135.3	4.7	126.2	6.3	9.1	△ 14.2	17.7	0.7
複合サービス事業	134.9	0.5	130.7	1.4	4.2	△ 20.7	18.4	0.3
その他	152.6	2.4	146.2	4.3	6.4	△ 26.4	19.7	0.9
その他	136.1	△ 3.9	128.4	△ 2.2	7.7	△ 25.9	18.2	△ 0.4

第3表 常用雇用及び労働異動率

産 業	労働者総数		一般労働者		パートタイム労働者		入 職 率		離 職 率	
			前年比	前年比	前年比	前年差	前年差			
	千人	%	千人	%	千人	%	%	ポイント	%	ポイント
事業所規模5人以上	千人	%	千人	%	千人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	51,167	0.6	35,476	1.5	15,691	△ 1.5	1.86	△ 0.13	1.59	△ 0.16
鉱業、採石業	13	△ 1.2	12	△ 2.2	0	36.9	0.35	△ 0.70	0.95	0.21
建築建設業	2,809	2.1	2,668	2.8	141	△ 7.9	1.14	△ 0.13	1.04	△ 0.10
電気・ガス	8,140	0.2	7,074	0.3	1,066	△ 0.3	0.76	△ 0.18	0.85	△ 0.19
情報通信業	254	△ 0.7	239	△ 1.7	15	17.7	0.92	0.19	0.99	0.20
運輸業、郵便業	1,592	2.1	1,512	3.2	81	△ 15.4	1.12	△ 0.32	1.15	△ 0.05
卸売業、小売業	3,184	1.0	2,626	2.4	557	△ 4.6	1.53	△ 0.15	1.39	△ 0.16
金融業、保険業	9,468	0.1	5,362	0.9	4,106	△ 0.9	1.96	△ 0.13	1.70	△ 0.19
不動産業、物品賃貸業	1,369	△ 2.1	1,219	△ 2.5	150	1.5	1.08	△ 0.24	1.36	△ 0.01
学術研究等	788	1.2	607	1.1	181	1.5	2.12	△ 0.01	1.45	△ 0.74
飲食サービス業	1,504	1.8	1,334	0.5	170	12.5	0.99	△ 0.08	1.19	△ 0.13
生活関連サービス業	4,547	△ 1.1	1,060	5.9	3,487	△ 3.0	4.84	△ 0.25	3.64	△ 0.25
教育、学習支援業	1,688	△ 0.2	890	4.6	797	△ 4.9	2.59	△ 1.13	1.93	△ 1.19
医療、福祉事業	3,376	2.3	2,309	5.8	1,068	△ 4.2	2.54	0.79	1.15	0.09
複合サービス事業	7,679	1.3	5,217	1.6	2,463	0.6	1.40	△ 0.15	1.41	0.00
その他	467	6.0	374	3.0	93	20.3	1.00	△ 0.01	0.76	0.17
その他	4,291	0.0	2,973	△ 0.1	1,318	0.2	2.28	0.00	2.20	△ 0.07

(注1)厚生労働省が平成31年1月23日に公表した、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)を反映しており、従来公表値とは接続しないことに注意。

(注2)令和元年6月分から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1. 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計として、賃金、労働時間及び雇用について、香川県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2. 調査の対象

調査の対象は、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する県内事業所の中から無作為抽出された約600事業所である。（農業、林業、漁業は除く。）

3. 主要調査事項の定義

(1) 賃金

- ・「現金給与」とは、賃金、給与、手当、賞与その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨等で支払うもの（税込み）をいう。
- ・「現金給与総額」とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」との合計額である。
- ・「きまって支給する給与（定期給与）」とは、労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、超過労働給与等の各種手当を含む。
- ・「所定内給与」とは、きまって支給する給与のうち所定外給与以外のものをいう。
- ・「所定外給与（超過労働給与）」とは、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
- ・「特別に支払われた給与（特別給与）」とは労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
 - ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ②支給事由の発生が不定期なもの
 - ③3カ月を超える期間で算定される手当等（6カ月分支払われる通勤手当等）
 - ④いわゆるベースアップの差額追給分

(2) 実労働時間

- ・「実労働時間」とは、調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことである。休憩時間は、給与支給の有無にかかわらず除かれるが、運輸関係労働者等にみられる手待ち時間は含める。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。
- ・「総実労働時間」とは、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」との合計である。
- ・「所定内労働時間」とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻と間の実労働時間数のことである。
- ・「所定外労働時間」とは、早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数のことである。
- ・「出勤日数」とは、調査期間中に労働者が実際に出勤した日数である。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にはならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。2日にわたって働いた場合、出勤日数は2出勤日となる。また、1日に2度出勤したときは、1出勤日となる。

(3) 常用労働者

- ・「常用労働者」とは、次のうちいずれかに該当する労働者のことである。
 - ①期間を定めずに、又は1カ月を超える期間を定めて雇われている者
 - ②代表権を持たない重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者
 - ③事業主の家族でその事業所に働いている人のうち、常時勤務して就業規則等に従い、毎月給与の支払いを受けている者
- ・「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことである。
 - ①1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
 - ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで、1週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者

4. 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものである。

毎月勤労統計調査(通称“毎勤”)とは

—どんな調査か—

- 大正12年に始まり長い歴史を持つ、わが国の労働及び経済に関する基本的な統計のひとつです。
- 労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的とした調査です。

—どのように利用されているか—

- 国民所得、県民所得の推計
- ILO等の国際機関への紹介
- 最低賃金決定の資料
- 内閣府の「月例経済報告」や「景気動向指数」等の景気判断資料
- 労使間における労働時間、給与等の改訂の際の参考資料
- 雇用保険や労災保険の保険給付額の改定

*他にも色々な用途に使われています。

—毎月の公表日—

毎月の公表は、調査月の翌々月末頃を予定しています。

この月報についてくわしくは
香川県政策部統計調査課
経済産業統計グループ(毎勤担当)
Tel 087-831-1111(内線2566)
Tel 087-832-3149(ダイヤルイン)
インターネットでも情報をご覧になれます
『香川県統計情報データベース』ホームページ
<https://www.pref.kagawa.lg.jp/content/etc/subsite/toukei/>
発行日 令和2年8月31日

毎月勤労統計調査にご協力下さい

